



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東 名 福  
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和  
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03(6836)2024  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	392,327	13.7	32,526	93.4	35,587	91.8	33,652	159.1
25年3月期第3四半期	345,064	4.7	16,818	24.8	18,557	32.8	12,990	114.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 50,774百万円 (247.7%) 25年3月期第3四半期 14,601百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	99	00	98	70
25年3月期第3四半期	37	90	37	80

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	446,930		247,941		53.7	
25年3月期	408,454		213,410		50.6	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 240,105百万円 25年3月期 206,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭				
25年3月期	-		6	00	-		8	00	14	00
26年3月期	-		10	00	-					
26年3月期(予想)							10	00	20	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	550,000	15.5	46,000	96.8	48,500	86.0	41,000	141.8	122	08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	353,962,595株	25年3月期	371,662,595株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	18,129,251株	25年3月期	28,370,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	339,923,217株	25年3月期3Q	342,772,202株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国の経済は、政府による経済対策や、金融政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。また、国内の住宅市場においては、低金利や所得環境の改善、これに伴う消費者マインドの改善に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、新設住宅着工の増加傾向などが見られました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成24年度からスタートさせた3ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高に関しては3,923億2千7百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が325億2千6百万円（前年同四半期比93.4%増）、連結経常利益が355億8千7百万円（前年同四半期比91.8%増）、連結四半期純利益が336億5千2百万円（前年同四半期比159.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ①国内住設事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、前期に引き続き住宅市場が活況であることに加えて、従来から取り組んできた新築及びリモデル分野に対する販売戦略と商品力によるシェアアップが継続したこと、原材料調達から生産・物流面における高速サプライチェーンの構築を図ると共に、幅広い商品においてプラットフォーム化（標準化・共通化）等のコストリダクションを推進したことによって、売上高が3,196億2千3百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益が262億3千6百万円（前年同四半期比62.9%増）となりました。

新築分野においては、戸建物件が大幅に伸長しました。

リモデル分野においては、戸建及びマンション物件におけるリモデルと共に、各種ビルなどのパブリック物件におけるリモデルが伸長しました。

商品面においては、平成24年に発売した「ネオレスト ハイブリッドシリーズ」や「ウォシュレット（※）アプリコット」の販売が好調に推移すると共に、システムバスルームの「サザナ」、マンションリモデルバスルームの販売が引き続き大きく伸長しています。

（※「ウォシュレット」はTOTOの登録商標です）

また、TOTO、DAIKEN、YKK AP（以下TDYという）では、引き続き「グリーンリモデル診断（住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断）」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」の実践を推進しています。

#### ②海外住設事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が893億7千1百万円（前年同四半期比38.6%増）、営業利益が102億5千2百万円（前年同四半期比73.7%増）となりました。

世界経済は、欧州における債務危機問題を発端とした減速から、緩やかな回復が続いています。このような環境の中、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、Vプラン2017及び中期経営計画に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

#### <米州>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が170億9千7百万円（前年同四半期比41.6%増）、営業利益が8億9千6百万円（前年同四半期比684.8%増）となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップクラスのメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、成長市場の中南米エリアも包括した販売網の構築を進めています。

#### <中国>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が474億4千5百万円（前年同四半期比39.1%増）、営業利益が80億4千万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。

中国では、経済の緩やかな回復の動きがあるものの、政府の不動産抑制政策の市況への影響が続いています。このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を引き続き推進しています。

#### <アジア・オセアニア>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が221億4千8百万円（前年同四半期比34.5%増）、営業利益が18億3千6百万円（前年同四半期比170.5%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。インドにおいては、平成23年に現地法人を設立し、販売網を構築しており、また、今後の需要拡大に対応する為、衛生陶器工場を着工し、平成26年の本格稼働を目指して建設を進めています。

#### <欧州>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が26億7千9百万円（前年同四半期比44.9%増）、営業損失が5億2千万円（前年同四半期は営業損失4億5千1百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、TOTO商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

### ③新領域事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が140億2千3百万円（前年同四半期比30.3%増）、営業損失が14億円（前年同四半期は営業損失30億2千4百万円）となりました。

TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017及び中期経営計画達成に向けた事業活動を推進しています。

#### <セラミック事業>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が62億3千万円（前年同四半期比80.3%増）、営業損失が7億2千万円（前年同四半期は営業損失17億8千2百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、半導体市場の回復や光通信市場が活況であることなどを背景に、引き続き各商品の売上が大幅に伸長しました。また、製造部門で進めてきた体質強化の効果によって損失幅を縮小しました。

#### <環境建材事業>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が77億9千2百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業損失が6億8千万円（前年同四半期は営業損失12億4千2百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品に利用されています。また、事業戦略を国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、新設住宅着工の持ち直しを背景にハウスメーカーにおけるハイドロテクト商品の販売が好調だったことなどに加え、従来から取り組んできた革新活動による生産性の向上などによって、売上が伸長すると共に損失幅を縮小しました。

#### <燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

## ※その他

< 「CDPジャパン500 気候変動レポート2013」において気候変動情報開示先進企業に2年連続で選定 >

CDP (※) が実施している「CDP ジャパン500 気候変動レポート2013」において、気候変動情報開示に優れた企業として「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス (以下「CDLI」)」に2年連続で選定されました。

CDPは機関投資家と連携し、全世界で約5,000社、日本では大手企業500社 (以下、ジャパン500) に対して、気候変動への戦略や温室効果ガス (CO2など) の排出量に関する情報開示の質問書を送付しており、その回答内容を基に気候変動レポートを作成、特に情報開示に優れた企業を「CDLI」として公表しています。

本年度の「CDLI」はジャパン500から24社が選定されており、T O T Oはそのうちの一社となります。

## (※) CDPについて

旧名称はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト。企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するための唯一のグローバルシステムを提供している国際NPOです。CDPは、温室効果ガス排出量、気候変動及び水についてのリスクと機会の評価に関する企業からの情報を収集するために、87兆米ドルの合計運用資産を有する722の機関投資家を代表して活動しています。

CDPは現在、気候変動と水・森に関してグローバル最大の第一次データを有しており、これらの知見をビジネス、投資、政策の戦略的な意思決定の場に提供しています。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内住設事業におけるリモデル分野及び、海外住設事業が、予想を上回り好調に推移したことなどにより、平成25年10月31日に公表した平成26年3月期連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) を修正いたします。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	533,500	39,000	40,900	37,000
今回修正予想 (B)	550,000	46,000	48,500	41,000
増減額 (B-A)	16,500	7,000	7,600	4,000
増減率 (%)	3.1	17.9	18.6	10.8
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	476,275	23,376	26,078	16,956
(ご参考) 前期比増減率 (%)	15.5	96.8	86.0	141.8

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除き、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」を平成21年7月に策定し、また、平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、海外ではグローバル最適地生産体制の構築を進める一方、国内においては市場構造の変化に対応するため生産体制の再編に取り組んでいます。

こうした中、前連結会計年度までに国内生産拠点の大型新規投資・再編が概ね完了し、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。

その結果、当社グループの製品は国内市場において今後長期的かつ安定した需要が見込まれており、また、生産設備についても国内需要に相応し耐用年数にわたって安定的に稼働することから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,933百万円増加しています。

#### 会計上の見積りの変更

#### （耐用年数の変更）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,350百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,339	55,486
受取手形及び売掛金	83,983	95,515
有価証券	17,000	16,000
商品及び製品	31,171	34,725
仕掛品	9,010	12,023
原材料及び貯蔵品	10,837	10,968
その他	13,497	13,104
貸倒引当金	△355	△269
流動資産合計	205,485	237,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,411	49,906
土地	34,838	30,002
その他（純額）	42,352	51,394
有形固定資産合計	127,601	131,303
無形固定資産		
のれん	—	369
その他	11,623	12,462
無形固定資産合計	11,623	12,832
投資その他の資産		
投資有価証券	42,003	49,520
その他	22,541	16,086
貸倒引当金	△800	△367
投資その他の資産合計	63,744	65,239
固定資産合計	202,969	209,375
資産合計	408,454	446,930



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,517	69,984
短期借入金	28,865	10,374
未払法人税等	1,718	1,588
役員賞与引当金	138	156
製品点検補修引当金	57	38
事業再編引当金	207	641
その他	56,704	59,405
流動負債合計	149,210	142,188
固定負債		
長期借入金	10,760	27,134
退職給付引当金	32,182	26,855
その他	2,890	2,809
固定負債合計	45,833	56,800
負債合計	195,043	198,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,435	29,216
利益剰余金	162,356	179,947
自己株式	△16,254	△15,894
株主資本合計	211,116	228,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310	10,295
為替換算調整勘定	△7,689	962
その他の包括利益累計額合計	△4,378	11,257
新株予約権	523	592
少数株主持分	6,149	7,243
純資産合計	213,410	247,941
負債純資産合計	408,454	446,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	345,064	392,327
売上原価	218,491	242,424
売上総利益	126,573	149,903
販売費及び一般管理費	109,754	117,376
営業利益	16,818	32,526
営業外収益		
受取利息	662	1,036
受取配当金	705	795
持分法による投資利益	1,220	702
為替差益	189	919
その他	781	1,221
営業外収益合計	3,558	4,676
営業外費用		
支払利息	221	121
売上割引	792	880
固定資産除却損	430	307
その他	375	305
営業外費用合計	1,819	1,615
経常利益	18,557	35,587
特別利益		
土地等売却益	—	4,936
投資有価証券売却益	—	38
関係会社株式売却益	—	4,808
受取補償金	—	127
持分変動利益	—	172
特別利益合計	—	10,083
特別損失		
土地等売却損	26	208
投資有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	278	1
会員権評価損	0	0
減損損失	19	—
事業再編費用	1,717	945
貸倒引当金繰入額	428	—
震災損失	58	—
特別損失合計	2,528	1,155
税金等調整前四半期純利益	16,028	44,514
法人税、住民税及び事業税	2,435	6,584
法人税等調整額	156	3,543
法人税等合計	2,592	10,128
少数株主損益調整前四半期純利益	13,436	34,386
少数株主利益	446	734
四半期純利益	12,990	33,652

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,436	34,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,049	6,984
繰延ヘッジ損益	46	—
為替換算調整勘定	162	9,031
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	371
その他の包括利益合計	1,164	16,387
四半期包括利益	14,601	50,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,120	49,288
少数株主に係る四半期包括利益	480	1,485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,875千株を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加しました。

②自己株式の消却

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月9日付で普通株式17,700千株を消却しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が221百万円、利益剰余金が9,945百万円、自己株式が10,166百万円それぞれ減少しています。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	285,312	12,063	26,876	8,787	1,822	49,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,312	8	7,230	7,679	26	14,945
計	291,625	12,072	34,107	16,467	1,848	64,495
営業利益 又は営業損失(△)	16,105	114	5,560	678	△451	5,902

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	3,446	6,616	10,063	344,926	138	345,064	—	345,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	689	698	21,956	395	22,351	△22,351	—
計	3,455	7,305	10,761	366,882	534	367,416	△22,351	345,064
営業利益 又は営業損失(△)	△1,782	△1,242	△3,024	18,983	55	19,038	△2,220	16,818

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	311,518	17,091	36,414	11,577	2,679	67,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,105	5	11,031	10,570	0	21,608
計	319,623	17,097	47,445	22,148	2,679	89,371
営業利益 又は営業損失(△)	26,236	896	8,040	1,836	△520	10,252

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	6,230	6,658	12,889	392,170	156	392,327	—	392,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,134	1,134	30,847	158	31,006	△31,006	—
計	6,230	7,792	14,023	423,018	315	423,334	△31,006	392,327
営業利益 又は営業損失(△)	△720	△680	△1,400	35,088	41	35,130	△2,603	32,526